

親、家庭教育と英語の関係

——ペアレントクラシーの問題を踏まえて——

山 村 真由美

1. はじめに

2020年度より導入された英語の早期教育、公立小学校課程での教科化を受けて、保護者の英語への関心はこれまでにないほど高まっていると考えられる。寺沢（2016）が、小学校英語必修化の背景に「中教審外国語専門部会による必修化の答申では保護者の支持の大きさが指摘されて」いること、「多くの英語教育学者（e.g., Butler, 2007；和田，2004）も必修化決定の背景要因のひとつとして世論のうねりをあげている」（p. 100）ことから窺える。早期教育が進めが進むほど、親の子への影響力は増し、その存在は無視できないものとなる。英語が早期教育として取り入れられることになり、教育達成を戦略的に意図する親にとって、英語の重要度が増していく結果となった。親＝ペアレントの持てる資源と資本力により子供の教育達成に影響を及ぼす概念、その仕組みや規範をペアレントクラシー（Brown, 1990）と定義する。ペアレントクラシーは、メリトクラシー（業績主義）（Young, 1958）が市場化された社会において変質したものとされる（ブラウン，2005）。メリトクラシーとは merit + cracy を繋いだ造語で、能力・業績主義社会の総称である。近代化社会において国民が教育を受けられるようになり、身分に縛られず、階級上昇を可能にした社会だ。自由競争であるメリトクラシーが進み「大衆教育社会」（荻谷，1995）となり、親の教育責任が拡大した。「家庭の教育力」（広田，1999）次第で子の業績に影響を与えることが意識され、「教育する家族」も大衆化が進んだことが指摘されている（広田，1999；神原，2001）。教育獲得競争とともにペアレントクラシーが広がったのは自明であろう。さらに現在はハイパー・メリトクラ

シー社会に移行している(本田, 2005)との説も無視できない。ハイパー・メリトクラシーとはメリトクラシーでの学業達成による高学歴エリートというわかりやすい指標ではなく、獲得が曖昧な、「生きる力」(文部科学省, 1996)に代表されるような、コミュニケーション能力、創造性、個性、能動性を含む多様かつ多元的な能力(本田, 2005)が求められる社会の特徴を表す概念である。このような社会において、ペアレントクラシーの問題がどのように英語教育に影響を及ぼしているのか、ハイパー・メリトクラシーと仮定される社会において、親が英語教育を志向する要因とは何であるのかを検証したい。それは、現在の英語教育が持つ格差、英語獲得による学歴差、グローバル社会で必要とされる英語力獲得への親の、教育における家族責任の重圧を軽減し今後の問題解決に繋がるものとなる。

親の重荷を緩和し課題を解決する糸口を辿るために、本論では、歴史を振り返ることから始める。まず、メリトクラシー社会の成立を俯瞰し、そこにペアレントクラシーが介入し、どうハイパー・メリトクラシーに移行したのかを確認する。そのために、人々の意識の歴史的变化を考察しながら親の存在が子の学業達成に影響力を持つ経緯と事実関係を論じる。次に、学業達成を得ることの社会的な目的と意味付けを、英語を求める経済産業界の立場から、必要な人材論も踏まえ考察する。最後に英語が持つ権力性、保持する文化資本の概念を前提に、日本社会での英語の存在の大きさを英語教育史を辿り論じる。英語教育が日本の学校に導入された歴史的な経過を辿り、社会や家庭への影響を考察することで、日本人にとっての英語の関わり、その重要性を顧みながら社会的な観点を取り入れ、英語と教育達成に絡む親の階級上昇意向および階級の再生産を戦略とする親から生じる問題点の抽出を目的とする。メリトクラシー社会におけるペアレントクラシーや英語力獲得における圧力の相互関係を家族教育の立場から歴史的に見直すことは非常に有用なことでありと考えられる。

2. メリトクラシーからハイパー・メリトクラシー社会へ

戦後、自由主義の流れとともに教育が一律に国民に与えられ始め、高度経済成長時期の被雇用者産出の目的とも合致し、日本は「学歴社会」へ突入した。

「高度経済成長期は急速に高学歴化が進んだ時代」（神原，2001，p. 201）でもあり、高学歴社会は国民全体が「学歴」という資源を担保により良い生活を目指し、一斉に偏差値競争の渦に突入する形となった。それは、身分制度のような、生まれた家に依拠した資源ではなく、自らの努力と能力で勝ち取る資源であり、「平等」な競争原理である。竹内（1995）は、「努力」さえすれば誰もが平等に「メリット」（学力）を得てメリトクラシー上位に位置することができると解説している。しかし学力獲得の「努力」の結果、上位に入れる社会は平等であるのか。学歴は教育の積み上げであり、その積み上げは早ければ早いほど有利となると考えられる。そうなるに影響を及ぼすのは家庭教育であり、親の教育期待や態度、経済状況が反映され、格差問題が生じる。荻谷（2008）は、計量社会学的手法で、学力に影響を与える努力指標が親の学歴や職業、つまり家庭の資源と関係していることを明らかにした。親の意向、期待、資本は子の学力を規定する大きな要因である。平等型メリトクラシーに、ペアレントクラシーが介入し格差が生じた現状を考察し、平等性と解決への一助の示唆を行う。

2.1 メリトクラシー社会の成立

メリトクラシーとは上述したとおり、イギリスの社会学者 Young（1958）が創出した造語で、出自ではなく個人の能力や達成した知的学業により、社会的な地位が決まり高い報酬を得られるという平等型社会を表す。身分制度で支配される前社会から、学歴エリートが支配する近代社会へと変化したのである。学歴の成果次第で、エリートか非エリートかに選別され、様々な社会的報酬（メリット）の量が変わるとなれば、学歴の獲得競争が激化するのとは当然の帰結であった。

では日本にはいつからメリトクラシーの概念が浸透したのか。天野（1992）は、大正期にはすでに「立身出世」をめざして受験勉強にはげんだ者が相当数おり、旧制の中学校・高等学校入学時の受験教育の加熱が、社会問題化していたと述べている。つまり、大正時代にはメリトクラシーが意識されていたことが窺える。教育が国民の隅々に行き渡るようになったのは、戦後の教育基本法

(1947年)、「へき地教育振興法」(1954年)の制定からである。これにより国民全体に地位達成を目指した学歴獲得競争が激化した。日本は学歴主義であり、平等なメリトクラシー社会であるという認識が広まったと考えられる。

学歴主義からの受験勉強の加熱により、学校教育が重きを置かれ、荻谷(1995)の言う「メリトクラシーの大衆化」となり、「大衆教育社会」が成立した。全大衆、この場合国民全体が、より良い資源の獲得を目指して一斉に教育を目指した時代であったのだ。金銭面や待遇など、社会的な成功要因が教育に紐付けられ、良い教育=成功した人生という規範的なストーリーが出来上がった。経済成長をし続けていた日本社会の中で、既成事実の概念となり、メリトクラシーが平等性をもって社会に受け入れられた蜜月である。

しかし、この「大衆教育社会」がもたらした学歴競争は批判に向かう。1970年、OECDの教育調査団が来日し、教育の問題点を探った際、ノルウェーの社会学者ヨハン・ガルシングが発表した調査報告論文によると「(日本の学歴)制度は、ひとたびある集団に配分されたのちは、階級の変更がきわめてむずかしいという意味で、本質的に属性主義的である。学歴主義の場合には、生物的出生(biological birth)ののちに社会的出生(social birth)が起るという点をのぞけば、生まれながらに階級が決められる点は同じである。どの階級に所属するかは各段階の入学試験のさいにきまる。」(ガルシング, 1972, p. 247)それはまるでカースト制度のようである、とも繋げている。日本での階級身分は、入学試験により決められ、それが一生ついて回るようになってしまう恐ろしさがある。このような「大衆教育社会」における新たな身分制度が構築されると、競争に差をつけるため、個人の持てる資源が活用されることとなる。そこに関わるのは「親」の資源と意向となる。親が子の教育に台頭することとなった。「教育する家族」の登場である。

2.2 ペアレントクラシーという格差

学歴が資源となるにつれて、親が子供の社会的地位の達成、階級上昇を狙って教育を戦略的に行う「家庭教育」が顕在化した。「家庭教育」とは、学校教育に相対し補完する概念として1880年(明治13年)に当時の文部省の公用語

として使用され始めたもので、家で行う「普通教育」を意味する（小山、1990）のものであり、家庭教育が長い間注目されていたことが分かる。

広田（1999）は普通教育を行う家族を「教育する家族」（p. 70）と定義し、大正期の1910年代から20年代に成立したと指摘する。都市の新中間層が中心の家族形態で、親が子どもの意図的な教育の責任を負うという「教育する意志」に基づき、親（主として母親）が主体となる合理的な家庭制度である。この動きは全国に広がり、親が子の生活、しつけ、教育全般に関わることが期待され、当然とみなされる社会の成立基盤となった。神原（2004）は、これが全国に定着し、ほぼすべての社会階層の親が「教育する家族」を志向するようになったのは1980年代以降であると述べている。大正期に始まり、1980年代まで時間をかけて長い間、親の教育責任が当然とみなされる社会が形成され、比重を増したのである。少子化や経済的なゆとり等、高度経済成長期に表れた変化が「教育する家族」をすべての階層に正しい選択であると認識させた結果であろう。

法制度から「教育する家族」を俯瞰すると、1898（明治31）年制定・施行の明治民法において今日の親権制度の骨格がつくられたとされる（広井、1999）。本民法において、子どもの教育ははじめて戸主も他の親族も関与し得ない親固有の権限であることが明らかにされた（p. 57）。実際には、子供が家業を助ける労働力とみなされていた当時に、教育実施が親の権限であるという認識が広がっていったとは考えにくい。しかしこれほどに早い段階で、法が制定されたことは国家が教育責任から逃れようとする意図が潜んでいるのではあるまいか。親への教育の責任転嫁とも考えられる。

その後、1990年代に入ると、親の具体的な教育姿勢についての議論がいくつもの審議会答申において起こった。2006年12月に教育基本法が改正となり「家庭教育」の文字が初めて正式に条文化された。「それまで社会教育の一分野にすぎなかった『家庭教育』が、第10条として独立」した（小玉、2010）。これにより、「親」が子どもの教育に「第一義的責任」をもつことが法的に定められた。明治民法によりじわじわと浸透してきた親の教育権利と責任が、120年弱経過して親、とくに母親にのしかかることとなった。「日本では、家庭に

おける育児責任を担うのは父親ではなく母親であるという考え方が強固である」(本田, 2005, p. 208) ため「教育する(母)親」の役割期待は肥大化することとなった。ここでの筆者の「教育する(母)親」の定義は、「(母)親」としての役割期待やアイデンティティも含め、子供の地位達成を命題とするだけでなく、子供の生活全般、社会に出るための倫理観や道徳観念における全人的な教育責務を併せ持った、父親を含むが主体となるのは母親である、家庭教育を戦略的に実践する親を示す。

学歴競争が強まり、親がその資源を使って子の教育戦略を立てる時、その教育開始年齢は若年化する。若年化すればするほど幼い子供に対しては更に母親の意思決定と選抜意図が重要化される。ペアレントクラシー(Brown, 1990)である。耳塚(2007)は、メリトクラシーを「能力+努力=業績」、ペアレントクラシーを「富+願望=選択」と説明している。教育機会の選抜は、富を背景とした親の願望が作り上げるものである。耳塚(2007)の重回帰分析の結果によると、学力を獲得する要因は、第一に家庭の学校外教育費支出、第二に保護者の学歴期待、第三に世帯所得であった。まさしく「親」の力である。富を保持する親は、外部教育を取り入れ、より良い教育機会を求めて選択をする事が可能である。ペアレントクラシーは教育機会に不平等を引き起こしている要因である。

メリトクラシー社会では、「能力」+「努力」の結果の個人の学力や業績により獲得された階級や資本を、教育機会の均等化の平等な競争の結果として受け入れていた。しかしペアレントクラシーが入り込むと、教育機会は均等ではなくなる。子供は学業の開始時点から既に不平等なトラックに置かれる。格差が広がるとなると、「教育する(母)親」の重圧はより大きくなる。(母)親は何を与えて何を目標とし、何を実践すればよいのか、情報の渦に巻かれ、家庭教育の責任を果たそうと足掻く。教育に市場競争原理がもたされて、まるで勝ち抜きレースの様相であり、教育が階級上昇のための重要な役目を担い、階級分化を再生産させる手段として捉えられてしまっている。

国の、親への教育責任転嫁の問題に加え、社会からの圧力もある。例えば陰山英男著のベストセラー、『学力は家庭で伸びる』(2003, 小学館)や、自身の

子4人が東大医学部に合格した佐藤亮子著の『受験は母が9割』（2015、朝日新聞出版）など、母親や家庭次第で子供の未来に影響を及ぼす、母親の責任を問う言説が圧力を持っている。子供に成果がでなければ母親の怠惰のような意識をも植え付けることに繋がる。家庭教育論を受けて、家庭での教育の主な責任を担う女性（母親）にかかる心理的負担は大きい。本田（2008a）はこれらの状況を、「母親は常に自信がない状況に置かれ、子供に何か思わしくない兆候があれば自責を感じ、暗中模索を続けなければならなくなっている」（p. 158）とし母親にかかる重圧を危惧している。教育に親の資本や意向が強く反映されるということが意識されると、意図的な競争を産み出すことに繋がり、格差を広げる要因になると考えられる。競争トラックに参入したくない親にも焦りと圧力を与えてしまうのだ。

2.3 ハイパー・メリトクラシー社会という苦しみ

メリトクラシー社会に競争原理が働き、ペアレントクラシーの重圧に苦しむ母親像があることを見てきたが、その苦しみはグローバル時代とともに新たなステージを迎えた。産業構造が変化し、世界は政治経済を含め緊密に繋がりを増しており、従来型の価値観では対応できなくなる未来が推察される。現在はグローバル時代と呼ばれ、新たな生き残りのための能力が求められている。岩木（2004）はその競争相手は世界に拡大し、「グローバル・メリトクラシー（国際能力主義）」で生き残る者が一部のエリートになると指摘している。国境を超えたグローバルな世界では、日本型の「努力」の末の、暗記型詰め込み教育の学歴は通用しない。そこでは「何を知っているか」ではなく、状況を判断し、論理的に「どう考え」「何を導き出すか」、そしてそれを国際的に共通語と認識されている「英語」で表現する能力が必要とされる。努力では獲得できない、より情動的な「生きる力」に象徴されるこの能力を、本田（2005）は「ポスト近代型能力」とし、「ハイパー・メリトクラシー」下で求められる能力と定義した。「ハイパー・メリトクラシー」とは、本田の説によると、「ポスト近代型能力」が必要とされるグローバル時代へ移行した状態である。『『ポスト近代型能力』を構成する諸要素は、意欲や創造性、独自性、コミュニケーション

能力など、非知的で人格と直結し習得や計測の困難なものであるため、これまで機能した学力のような、習得可能・計測可能で知的かつ標準的な『近代型能力』に必要な努力やノウハウとはなじまないものであるとされている。その上どのようにすれば形成されるのかについて社会的に合意されたセオリーはいまだ確立がなく、どうすればそれを手に入れられるのか、誰にもはっきりとはわかっていない」(p. 29) ものだと論じている。

「ポスト近代型能力」が求められるようになった事柄として、1993年に文部省が高校入試から業者テストと偏差値を廃止したことも挙げられる。数値ではなく、個性重視、創造性の育成を目指し多様な評価基準を取り入れたことになる。時間をかけ、点数を上げるために暗記し、それが数値化される勉強法で教育課程を経た親世代に、未知の負担がのしかかった。努力の対価として高い学歴を担保にし、望む社会階層を獲得した(母)親は、ペアレントクラシー的手段を用いて自身の地位の伝達を試みてきた。「家庭の社会階層が高く、母親の教育意識が高い場合、それが経済格差と結びつくことでより教育格差の再生産が強まる」(広田, 1999, p. 8) のは報酬の結果に明確に見える道筋であった。しかし未知の能力獲得に向けての教育領域が加わり始めた。

本田(2005)はさらに、「ポスト近代型能力」の形成の上では、家庭の親子関係の影響力やそれに基づく格差が増大していると指摘している。その理由として、「ポスト近代型能力」のような非知的で人格や感情と一体化した能力の形成は、学校教育のようなフォーマルな形態の教育を通してよりも、幼少時からの日常的な生活や人間関係を通じてなされる部分が必然的に大きくなると考えられることを挙げている。実際に、同著作の中での詳細な分析結果(第2章～第4章)によると、「ポスト近代型能力」が家庭での親子関係の質的なあり方次第で大きく左右されていることが示された。これは家庭で形成される「文化資本」(Bourdieu, 1979)にも通ずる素養であり、「ハイパー・メリトクラシー」化が(母)親の教育責任を増加させることは間違いない。どのような資源をもつ家庭で生育されるか、(母)親がどのような態度を持って接するかで、子供の将来に差が出るとなれば生を受けた家庭により、既に格差がでてしまうことになる。前社会へ逆戻りしているかのようである。

メリトクラシーは、平等な努力と業績の結果から、「教育する（母）親」を必要とするペアレントクラシーへ移行した。しかし続いてのグローバル社会の到来による、ハイパー・メリトクラシー化、グローバル・メリトクラシー化が、生まれた家庭次第で保持できる資源や文化資本が異なるという新たな「格差社会」へと突入させる可能性があることが分かった。家庭教育や（母）親の持てる資源で影響を受けるとあっては、既に重い教育責任が、背負えないほどのものとなる。この重圧を軽減するために、社会全体でこの重荷を分かち合い、新たに出現した不平等を緩和する方策が求められる。個人の資質以外のところで人生の「格差」が拡大することを防ぎ、公平な教育が与える社会資源および富を、正当に分配可能な社会の構築を迅速に目指す必要があるのだ。

3. 経済産業界が求める人材

教育選抜により競争原理が働くのは、社会でより良い報酬を得て階級上昇を果たしたい願望と、親が保持する資源を引き継がせて階層の再生産を図りたいからである。社会で良い報酬を得るためには人材市場で必要とされる資質を見極める必要がある。グローバル社会に向け、英語の早期教育が開始となったのも経済産業界からの要望（船橋、2000）を汲んでいるとされている。そこで本章では、経済産業界の立場から今後必要とされる教育、身につけるべき資源を考察する。ポスト近代型社会に必要とされる人材像を検証し明確にすることで、家庭教育の重圧、母親の負担を減少させる方向性、および家庭教育と社会的な素養形成との折衝点の指針となるべき道を探る。

3.1 経済産業界からの要望

企業は営利団体であり、経済活動を行い、労働力を得る対価として報酬を払う。労働力に価値があり、企業に富をもたらすものであれば報酬の量はその富に応じて増える。グローバル社会となり、企業も世界市場を相手に厳しい経済競争を戦っていかねばならない。そこで重要視されるのは有用な人材である。世界市場で物事を有利に推進できる交渉力、「使える英語」能力を併せ持つグローバルに活躍できる「グローバル人材」が必要とされる。

では経済産業界が求める「グローバル人材」とは、具体的にどのようなものかを確認する。雇用者側の代表団体である経済団体連合会が1993年に提言した『新しい人間尊重の時代における構造変革と教育のあり方について』の「求められる人間像」で挙げているのは、①創造性と先見性、②総合的な視点を併せ持った専門性、③国際性、の三点であった。これを訳すと、自らの能力で来たるべき次の流れを予見し、情報を収集、処理し、培った知識や技術を駆使して世界の市場で活躍できる人材、ということであろう。続く1996年の提言『創造的な人材の育成に向けて—求められる教育改革と企業の行動—』では、従来の日本社会型の教育により育成された人材を、「知識の量は多いが、自らの目標、解決すべき課題の設定に不得手な人が増大している」と批判している。つまり、学校教育が「与えられた問題を解くためにより多くの知識を吸収し、また特定の分野で突出するよりも、いろいろな科目で万遍なく良い点をとる」ことを求めた結果である。努力型偏差値式のメリトクラシー社会と経済産業界の思惑が結びついて育成された人材は、既に必要とされていないことが分かる。

次に日本経済団体連合会によって2004年に打ち出された提言『二一世紀を生き抜く次世代育成のための提言—「多様性」「競争」「評価」を基本にさらなる改革の推進を—』の中の「産業界が求める人材」を見ると、第1に「志と心」（責任感、使命感、社会への貢献）、第2に「行動力」（情報の収集、交渉、外国人との議論での高いコミュニケーション能力）、第3に「知力」（論理的、戦略的思考、専門性、独創性）が掲げられている。ここで思い起こされるのは「ポスト近代型能力」ではないか。その構成要素は、意欲や創造性、独自性、コミュニケーション能力など、非知的で人格と直結し習得や計測の困難なものであった。まさしく「産業界が求める人材」が求める3つの力に匹敵する。社会が必要とする人材、社会で有用とされる人材になることの目的＝経済活動を営む、社会の資源を獲得して階級維持や上昇を果たしたい願望＝そのためのより良い企業への就職＝社会的に価値のある人材となる教育を得る、という流れが出来上がっている。

経済産業界の要望通りの教育や人材育成像が社会に還元され、それが正当な価値観となり、新たな教育が行われる。家庭教育は子供を社会で有用な人材に

育て、階層の再生産を目論む親の戦略でもあった。結局、人材育成の責任は親に戻されることとなり、またしても（母）親の負担は増加していく。

再び2004年の『二一世紀を生き抜く次世代育成のための提言』に戻るが、第4節の「家庭教育を重視する」という項に、「教育の基本は家庭にある」、「学校にできることには限界があり、家庭が、学力低下の責任を学校に問う前に、自らが取り組むべきことを考えることが重要である」と明言されている。

この文言が、2006年の教育基本法において、「親」が子の教育に「第一義的責任」をもつと定められた結果を招いたとも考えられる。つまり産業界も国も、教育の責任を家庭、すなわち（母）親に丸投げした状況であると言えるであろう。

いずれにしても、（母）親への圧力は重くなるばかりで、「経済界の言説が、日本社会全般における『人材』や『能力』に関する基調旋律として鳴り響き続けている」（本田，2005，p. 50）以上、今後も経済や政治の状況の変化に対応し、親は挑戦をし続けていかねばならない。その挑戦を望み、自ら競争事象に参入したい親はどれほどいるのであろう。国が国民の教育責任から手を引いているような状況だからこそ、親は強制的に引き込まれることになっているのだ。

3.2 経済産業界と英語

経済産業界が必要な人材の育成を提言し、「ポスト近代型能力」の育成に関して家庭に負荷がかけられていることを論じてきたが、もう1点、要求している能力がある。いわゆる「使える英語」とされる英語のコミュニケーション能力育成である。グローバル化が進み、世界規模で、社会も経済も結びつきが強まり、意思疎通をするための共通言語（＝英語）が求められるのは周知の通りである。そこで「経済産業界が求める英語力」を参照し、それが親の関わりが増す早期英語教育に、どう影響を及ぼし、親の教育負担の要因となっているのかを探る。

1993年の提言『新しい人間尊重の時代における構造変革と教育のあり方について』で「求められる人間像」の3つ目に「国際性」が挙げられ、1996年

の提言では「産業界が求める人材」の第2番目に「行動力」(情報の収集、交渉、外国人との議論での高いコミュニケーション能力)が記されていた。以下、英語を求める世論の代表的なものと考えられる声である。

国際社会の中で日本が生きていくには、将来は人間を輸出、とくに知能労働者を海外に出し、交流を深めるしかない。(中略) まず語学力が必要で、それには英語を小学生のうちから、それも会話を中心に教育する必要がある。(『読売新聞』1982年12月28日)(寺沢, 2014, p. 144)

会話中心の英語を求める声は、英語を明治の世から必死で学んできて話せるようにならない、という日本人に蔓延する言説の反動作用につれて肥大し、「使える英語」を求める声はさらに膨らんでいった。斎藤(2007, p. 163)は、昭和30年代に、学校でいくら英語を学んでもさっぱり使い物にならないという日本の英語教育をめぐる宿命的な問題が改めて浮上し、高度経済成長時代の幕開けとともに「役に立つ英語」を教えよ、との要求の声が高まったと解説している。

財界および経済産業界が「使える英語」教育を切望していた事実として、伊村(2003, p. 283)は以下を挙げている。1956年(昭和31)年、日本経営者連盟が発表した「役に立つ英語」の要望書に「新制大学卒業生の語学力は、いまだ産業界が要求している程度には達していない」との苦言が呈されていること、1956(昭和31)年に発足の「英語教育協議会」([English Language Education Council 略称 ELEC] と改称)の初代委員長が日本銀行総裁の新木栄吉であったことである。伊村が指摘するこの流れから、経済界からの「役に立つ英語」への圧力が強く、「英語を使える」人材育成が重要課題として注目されていたことが分かる。この動向が文科省の『『英語が使える』日本人のための戦略構想』(2002)に結びつき、具現化されたと言える。「英語を使える」ことが国際社会で生き残る道でもあり、地位を得るための手段ともなると考えられている。社会で求められるものを獲得しようと学業で切磋琢磨する。企業に就職を希望する学生達が学業で達成しようとするのは、企業で求められる人材像である。英語への要望が強まれば、英語の重要性が増す。即戦力となって戦える、

「使える英語」を教育して欲しいと望むのはグローバル化の中での自然な流れであろう。親世代が経験した、従来の英語教育開始年齢である中学生から始めたのでは「使える英語」は身につかない、という思いが、より早い時期からの英語教育願望に繋がることとなる。『読売新聞』に投稿された、「まず語学力が必要で、英語を小学生のうちから、会話を中心に教育する」意見が表しているように、低年齢化での教育実践期待は親の関わりが必要とされるため、その負担や責務が家庭に再帰されることになるのである。あまりに単純な回帰法ではあるまいか。ペアレントクラシーが根底にあるため、この流れが親の中で受け入れられてしまっているが、「親」だけでは重過ぎる教育責任であることを親も、訴えかけていかねばならない。

4. 英語の文化性と権力

メリトクラシーからハイパー・メリトクラシー化した社会の中でも依然として家庭教育が重要視され、親が、子供の教育、育成責任を負うことを論じてきた。時代とともに変わる教育の方向性の変化から、非知的で人格と直結し習得や計測の困難な「ポスト近代型能力」を獲得する難しさも確認した。しかし、その中で一貫して普遍的に変わらず求められる能力が1つあった。「英語」である。「グローバル・メリトクラシー」の競争においても、教育達成でも、社会で必要かつ有用とされる人材になるためにも、社会の資源を獲得して階級維持や上昇を戦略化するためにも、そこで共通項として存在するのは、「英語」能力であると考えられる。では、様々な条件下で求められる「英語」の獲得は、早期教育が期待されるとともにその教育責任が家庭に転嫁される場合、親はどのような役割を担うのか、英語が内包する親の階層の再生産原理を解き、親の責任を緩和する目的でブルデューの概念である「文化資本」を用いて説明を試みる。

4.1 文化資本としての英語

ブルデューは「文化資本」という概念が、個人や家族の階層の再生産に重要な役割を果たすことを体系的に論じた。「文化資本」とは、社会的世界で、も

しくはある市場において、資本として収益をあげうる文化的「能力」を意味している。文化資本とされるものの基準自体が恣意的なものであり、その国の文化的基準や支配階級（上流階級）が保持する文化の優劣の見解により、ヒエラルキーが決まる傾向がある（Bourdieu, 1979）。つまり物事に格差をつけ、その格差の階層を守るために作り上げた伝統様式、とでも言うものである。その伝統様式に投資を行うことで、社会の中で価値を生み出し、文化という抽象的な対象を物理的な資本として還元する事が可能になる。ブルデューは、「文化資本」を3種類に分け、「制度化された」（学歴資格や各種資格など、社会的な制度により承認）、「身体化された」（知識や能力、技術など身体化）、「客体化された」（美術品や本のような文化私財）形態が存在するとした（Bourdieu, 1979=1986）。「制度化された」文化資本はメリトクラシー下の「近代型能力」で獲得可能、「客体化された」文化資本も物理的な存在の有無であり、資本力があれば獲得可能である。最も困難であり、生まれの素性が表れ、親から受け継ぐべきだと考えられている文化資本は「身体化」である。

「身体化された」資本となる文化は、芸術、語学を含む、家庭の中で幼少期より蓄積され、生活の中で感じ取る素養である。家庭の親子関係の影響により増大する可能性があり、幼少時からの日常的な生活により形成される人格や感情と一体化した「ポスト近代型能力」（本田, 2008b）と同じ範疇の素養である。

資本である以上収益化が見込めなければならないがその道程は簡単ではない。片岡（1997）の説明では、文化資本は経済資本と異なり、即座に伝達できるものではなく、身体化には多くの時間を要すること、意図的あるいは無意図的な社会化と客観的な社会的諸条件により時間をかけて獲得されるものであること、文化資本の再生産は、時間のかかる隠蔽された相続によって達成されることとされている。さらに片岡（1992）は「身体的文化資本」の具体例にピアノなどの芸術技能、クラシック音楽鑑賞を挙げているが、少なくとも現在の日本社会の構造で、それらを収益化する道は容易ではない。しかし「英語」は家族の階層再生産戦略のために相続可能な、投資効果のある、知識と能力で身につく「身体化された文化資本」となる。英語への投資は、産業界から要望さ

れ、教育でも有利、就職にも役立つという意味で収益化が見込めるものである。投資結果が望める、際立った文化的存在であると言えるであろう。

文化資本を使った階層の再生産、地位達成、階級上昇を試みる親にとって、日本社会で語学の柱的存在の「英語」ほど価値の高い投資対象となるものは見当たらない。「使える英語」力の獲得が困難なことを、自身の学業経験から知っている親達は、早期教育こそ有効だと期待する。それは西洋文化を内包した表現手段であり、エリート意識に結びつき、社会で有用であり、幼い頃から身につけることが求められ、学歴にも通づるまさしく最も投資価値の高い、富と結びつく素養であり、収益化が見込める対象なのである。

実際、英語産業の隆盛はそこら中で確認できる。「新聞には英語教材の大広告。駅前には英会話学校。何かに取り憑かれたかのように『英語』に金をつぎこむ。」(江戸川, 2008, p. 199) 状態なのだ。2018年度の語学ビジネス市場は前年比2.3%増加し8,866億円規模となっており、2019年度は事業者売上高ベースで前年度比102.6%の9,093億円になると予測されている(株式会社矢野経済研究所, 2019)。英語産業は成長し続けている事がわかる。

乱立する英会話、英語教室を見て、多くの日本人は、英語は学校教育だけでは獲得できない、少なくとも不十分な状態であり、外部教育への投資が必要である、と無意識に刷り込まれ続けていることになる。受験英語からビジネス英語、英会話等、英語が細分化され、用途や目的によりお金を落とし続けなければいけないものと捉えられるであろう。英語獲得の行為自体がコストを要し、支配階級(上流階級)が保持する文化で上位に君臨する結果となる。片岡(2001)は、「子どもに豊かな西洋文化的経験を与え、文化資本を早期より身体化させる文化相続戦略が高学歴家庭に特徴的な教育戦略となった。子どもの文化資本を高めることによって、(中略)脱階層化された学校文化から、利益を引き出す収益権力が働く」(p. 269)という状態だと指摘する。経済格差からの英語格差が生じ、階層化が明確に形成され、移動すら困難な、さらなる格差が広がる未来が懸念される。

4.2 英語教育成立の歴史

英語が文化と結びつくことで、階層の再生産の手段となり、収益性が見込めるための投資効果がある文化を備えていることを検証した。次に、英語が文化資本として君臨することになった、「英語のエリート性」に歴史の中から焦点を当て確認する。日本人の中に培われた、英語に投影された価値を分析することで英語の価値を見直す機会を提供することが目的である。

江戸川 (2008) を参考に英語の歴史を辿っていくと、明治維新後、西洋に追いつくために英語は実学として求められた。「鎖国から解放された近代日本にとって、外国語は世界を知る窓であり、先進文化の伝達者だった」(p. 5) ために、英語は知識獲得の必須事項であったと考えられる。そして明治政府の規制緩和、身分制度の崩壊で、メリトクラシー社会の創生期を迎え、「資力と学力さえあれば誰もがエリート市場に参入」可能となり「1886年(明治19)年に帝大卒業生だけに高等文官への無試験任用の特権が与えられ」、「学歴の獲得が立身出世の必須条件」となった(p. 20)。そこでは英語の専門書を読み解き、日本語に訳すことが必須であったため、英文読解が求められた。先人達の努力により「明治30年代に英学による日本の近代化が一段落し、次の段階に移る。「英語学習は受験の手段に変質」(p. 77) したのだ。この変化は英語教育史上重要な転換期であると考えられる。実学の教養としてではなく、点数獲得が目的の、知識の量を確認する手段となったのである。それが強化されたのは1907(明治40)年、文部省が出した「学力に余裕のない生徒には英語を履修させないよう」という英語履修への規制であった。これにより「英語が差別選別の手段となり、英語を履修したということは学業成績が良好であることの証明」(p. 35) となった。英語を学べることが特権的な存在となり、英語という言語の地位を高める結果となった。英語の履修＝成績優秀者かつ未来のエリートであり、学歴社会による、英語を使った地位達成手段の元が作られたと考えられる。

こうして英語は、実学ではなく試験用問題文の中の存在となった。江戸川(2008)の説明では、「19世紀末に本格的な受験用英語参考書が登場」したのを皮切りに「英語学習者の力点は原書の読破から頻出問題への暗記へとシフ

ト」し「実学的な時代が終わろうとしたそのとき、英語教育は『受験英語』に活路を見出した」(p. 21)とされている。1916(大正13)年9月には雑誌『受験英語』が創刊されたこともあり、英語は日本社会の中で、学歴獲得の方策手段としての地位が確立された。さらに1947(昭和22)年の新制中学校の発足により、英語を学ぶことが一般大衆に開かれた。これにより「事実上全ての国民に外国語教育の機会が保障された」(p. 10)のである。英語は特権意識を保持したまま、全国民が目指すものとなり、英語の獲得=学歴獲得競争トラックという道筋が出来上がったのだ。歴史を見ると、英語は日本社会の中で特権となるべく人為的に操作され、地位を高められた資本であることがわかる。Bourdieu(1979)が述べる通り、日本社会の「英語」は、支配階級のもつ文化的基準でヒエラルキーが決められた、恣意的な権力、といえるのである。

以上、英語教育の操作された権力性を、文化的側面および政治面から歴史を辿って検証した。これほどに大きな力を保持するため、日本人の学歴形成、文化資本の保持に影響力を持ち続ける、言語を超えた言語である英語に投影された問題は根深く、エリート性を含めベアレントクラシーが影響し、今後もその価値は維持されるものと考えられる。

5. 結論 メリトクラシー社会と英語との関わり——親が求める教育達成

英語という言語を社会での必要性、権力、文化資本、学歴達成、を様々な角度から論じてきた。日本の中に在る「英語」とは教養であり、受験英語と言われるように学歴獲得に欠かせない手段である。社会的にも国際的にも有用であり、グローバル・エリートとして活躍するためにも優先事項とされ、就職にも有利、時間をかけて幼い頃から身体化する文化的に高い価値があるものとみなされ、階級の再生産に有効だとされている。英語を獲得することは、まるで未来への輝ける切符を手に入れたかのような様相である。

様々な社会の変化を超えて、「英語」はエリートの必須条件でありその勢力はとどまるところを知らない。複合文化が求められるEUや、イスラム圏、アラブ圏の言語的勢力の台頭を尻目に、日本国内は英語への追い風が強い。更に、英語が文化資本と結びつくことで、「上流的」な親の持つ資源や背景が透

けて見え、ガルシングの言う、生物的出生 (biological birth) 社会が復活する可能性、または本田 (2005) の言う「日本がまるで世襲の身分社会へと逆戻りしているかのような印象を与える」(p. 5) ことは格差を広げる課題として捉えなければならない。

日本は、メリトクラシーのひとつの典型ないし極限状態の事例 (本田, 2005) であった。教育を受けて努力をし、より高い学業成果を出すことができればより良い大学に入学でき、より良い会社や職業への切符を手にし、素晴らしい人生が待ち受けるという筋書きが存在した。高度成長期の上昇経済の流れもあり、そのようなストーリーが現実となっていたが、それは国民全員が自動的に学歴獲得という競争に参入することになった。全員が参加するレースには、個人の能力や才能ではなく、どのような栄養剤を補給し、どのような道具や手段を使えるかという要素が学業を達成する大きな原動力となった。親の持つ資本力や意向次第で広がる格差が表面化したのが、現在の状況である。

近代日本における英語は「より高い教育」や「職業的成功」という社会的上昇手段の象徴として機能してきた (Seargeant, 2009) との指摘もある。つまり、親にとっての英語とは、子の将来の権力獲得に繋がる、汎用性の高い、投資効果が見込める貴重な対象と表現できる。だからこそ英語が格差の手段にもなり、それが公教育で早期化されることはさらなる外部からの競争を引き起こすと考えられる。しかし公教育で取り入れなくても外部教育で選択できる教育コストを用意できる家庭とそうではない家庭の勉強年数の差を埋めることは必須であり、国家でしか成し得ない。公教育の早期化には賛成である。公教育において質の高い教育が提供されているという信頼関係が築けていれば、平等性を保てる確率が上がる。

しかし国の教育は逆方向に向かってしまった。義務教育課程での英語教育は、「1981 (昭和56) 年度から完全な週3時間体制、1989年版指導要領で『週3+1時間』と減少した結果、文法軽視で英語が理解できず、時間減で英語に慣れることもできない。(中略) 私立中学では週5~8時間の英語がザラだったから『公立離れ』が加速し、学習塾が大繁盛した」(江戸川, 2008, p. 144) ため、公立不信は未だに残っている。仕方なく外部教育の取り込みをする他無

く、私立学校への進学率も上がり、ペアレントクラシーをも招き格差を引き起こした。

格差を好む親が存在するために、格差が引き起こされることも忘れてはならない。階級上昇や自分の地位を引き継がせ、階級の再生産を企む親にとって英語は非常に有効な手段なのである。英語競争には多くの要因が重なり合い、さらなる親の負担となっていることは間違いない。

6. まとめ

早期英語教育が開始となり、その成果が注目を集める現在、「英語」に絡んだ問題点を、歴史的、社会学的視点も含め検討した。メリトクラシー社会からペアレントクラシーが介入し、学歴社会の競争は残されたまま、社会はハイパー・メリトクラシーへと移行し、多元化する能力を求められ、複雑かつ多様化した局面を迎えていることを見てきた。この様な状況の中で、子の教育達成を意図する親にとって英語の存在とはどのようなものであるのか、親と社会、文化としての地位と英語の関係性を歴史的、社会学の視点を取り入れ考察した。

ハイパー・メリトクラシー化した社会において、地位の達成を目指しながらも、「ポスト近代型能力」の獲得の不確実性から、何を求めれば良いのかわからないまま不安が増加している時代である。しかし「英語」だけは、「近代型社会」でも「ポスト近代型社会」でも、「グローバル社会」でも必要とされてきている能力である。文化を担い、社会的にも必要とされ、獲得が難しく未だに社会的権力を持ち、国際社会でも必要とされ、身体化した教養でもあり幼いころから始めればより手に入れられる可能性が高い。親の資源投入、意向に左右される傾向があるためその価値が高まる。その裏に自身が持つ階級が透けて見えるからだ。「『英語＝よりよい生活』と思わせる何かは確かにわれわれの周辺に浮遊し、その何かはわれわれの心を騒がせている」(山田, 2006, p. 92) ことは日本人の内にある観念的な問題であることと意識しなければならない。

エリート象徴として君臨してきた英語には、学歴格差、英語学習による経済格差、文化資本獲得のメリトクラシー状況、権力性の投影、経済産業界およ

び国から教育責任を負わされる親への重圧、と多様な問題が存在していることが分かった。これ以上の格差を広げないためには、公教育における質の高い教育の提供が必須である。批判を恐れずに言うのならば、義務教育課程の私立学校の廃止、が問題点解決に繋がる可能性がある。家庭教育に責任転嫁をすることこそ、教育する(母)親が苦しみながら暗中模索せねばならない。「業績」型の社会を運営するためには、親の資本や資源が透過しすぎない競争原理を持ち込むべきであろう。教育に、家庭資本が競争原理として見えなくなる社会の実現のため、国の、義務教育課程における教育内容の変革が必要とされる。格差が広がる前の低年齢時期から、親と協力し、信頼して任せられる学校教育体制が求められる。

参考文献

- 天野郁夫 (1992) 『学歴の社会史——教育と日本の近代』 新潮選書。
- Bourdieu, Pierre (1979) *La distinction: Critique sociale du judgement*. Paris: Minuit. 石井洋二郎訳 (1990) 『ディスタクシオン』 I, II, 藤原書店。
- Bourdieu, P (1979=1986) *Les trois etats du capital culturel*, in *Actes de la recherche en sciences sociales*, n° 30, pp. 3-6, 福井憲彦訳「文化資本の三つの姿」『アクト』No. 1, 日本エディタースクール, pp. 18-28.
- Brown, P (1990) The 'Third Wave': Education and the Ideology of Parentocracy, *British Journal of Sociology of Education*, Vol. 11, No. 1 (1990), pp. 65-85.
- 江戸川春雄 (2008) 『日本人は英語をどう学んできたか——英語教育の社会文化史』 研究社。
- 船橋洋一 (2000) 『あえて英語公用語化論』 文藝春秋。
- ガルシング・J (1972) 「社会構造・教育構造・生涯教育」『日本の教育政策』 OECD 教育調査団, 深代惇郎訳, 朝日新聞社。
- 広井多鶴子 (1999) 「父と母の制度史——親の〈自然〉な権利が確立するまで」『変容する家族と子ども——家族は子どもにとっての資源か』 渡辺英樹編, 教育出版。
- 広田照幸 (1999) 『日本人のしつけは衰退したか——「教育する家族」のゆくえ』 講談社。
- 本田由紀 (2005) 『多元化する「能力」と日本社会——ハイパー・メリトクラシー化の中で』 NTT 出版。
- 本田由紀 (2008a) 『家庭教育の隘路』 勁草書房。

- 本田由紀 (2008b) 「家庭教育をめぐる格差と混乱」『社会政策学会誌』19(0), pp. 41–57.
- 伊村元道 (2003) 『日本の英語教育200年』大修館書店.
- 岩木秀夫 (2004) 『ゆとり教育から個性浪費社会へ』筑摩書房.
- 神原文子 (2001) 「教育する家族の家庭問題」『家族社会学研究』No. 12(2), pp. 197–207.
- 神原文子 (2004) 『家族のライフスタイルを問う』勁草書房.
- 荻谷剛彦 (1995) 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論社.
- 荻谷剛彦 (2008) 『学力と階層』朝日新聞出版.
- 片岡栄美 (1992) 「社会階層と文化的再生産」数理社会学会編『理論と方法』7(1), pp. 33–55.
- 片岡栄美 (1997) 「家族の再生産戦略としての文化資本の相続」『家族社会学研究』第9巻, pp. 23–38.
- 片岡栄美 (2001) 「教育達成過程における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資のジェンダー差を中心に」『教育学研究』第68巻第3号.
- 小玉亮子 (2010) 「〈教育と家族〉研究の展開——近代子ども観・近代家族・近代教育の再考を軸として」『家族社会学研究』第22巻2, pp. 154–164.
- 耳塚寛明 (2007) 「小学校教育格差に挑む だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』第80集, pp. 23–39.
- フィリップ・ブラウン (2005) 「文化資本と社会的排除」A・H・ハルゼー編 (住田ほか編訳) 『教育社会学 第三のソリューション』九州大学出版会.
- 斎藤兆史 (2007) 『日本人と英語——もうひとつの英語100年史』研究社.
- Seargeant, P (2009) *The idea of English in Japan: Ideology and the evolution of a global language*. Bristol: Multilingual Matters.
- 寺沢拓敬 (2014) 『「なんで英語やるの？」の戦後史』研究社.
- 寺沢拓敬 (2016) 「小学校英語をめぐる保護者の態度の計量分析」*KATE Journal*, Vol. 30.
- 山田雄一郎 (2006) 「計画的言語教育の時代」大津由紀雄『日本の英語教育に必要なこと——小学校英語を英語教育政策』慶應義塾大学出版会.
- 矢野経済研究所 (2019) 「語学ビジネス市場に関する調査を実施」https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2240. 2020年9月2日閲覧.
- Young, Michael (1958) *The rise of Meritocracy*, New Jersey: Thames and Hudson. (=1982, 窪田鎮夫・山元卯一郎訳『メリトクラシー』至誠堂.)

An Interrelationship among Parents, Home Education and English Language: From the Perspective of Parentocracy

Mayumi YAMAMURA

Abstract

Inequality in English education, disparity in educational background brought about by acquisition of English language and parental pressure (especially from mother) for acquiring English language in the era of globalization can be given as social issues precipitated by the current English education system. The objective of this paper is to reduce parents' burden in education and contribute to the resolution of the disparity through extraction of core issues brought forward by parents with keen ambition to climb the social ladder and reproduce the hierarchical structure in society in the context of English language education. The discussing points are follows: (1) Studying the social movement which transitioned from meritocracy to parentocracy and then to hyper-meritocracy. (2) Investigating the social purpose and significance of academic achievements within the domain of home education from the perspective of the economy and industries that demand English as well as theories on competent human resources. (3) Considering the significance of English language in Japan and its rationale in connection with the idea of power and cultural capital incidental to English by tracing the history of English language education.